

治水

発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区平河町 2-7-5(砂防会館内)
電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664
ホームページ <http://zensuiren.org/>
お問い合わせ zensuiren@k2.dion.ne.jp
編集・発行 楢崎晃久



表紙写真「山峡早春」

撮影者：岡田 泰文

この写真は、一般社団法人建設広報協会主催、国土交通省後援、「豊かで住みよい国づくり」フォトコンテストの入賞作品です。

一般社団法人建設広報協会

<http://cprahp.com/>

平成 26 年度

水管理・国土保全局関係補正予算 配分概要

目 次

| | |
|--------------------------------|----|
| 全国治水期成同盟会連合会会長 陣内孝雄 挨拶 | 3 |
| I. 平成 26 年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針 | 4 |
| II. 平成 26 年度補正予算配分総括表 | 5 |
| III. 事業別概要 | 6 |
| IV. 都道府県別等配分額 | |
| 1. 災害・危機等への対応 | 7 |
| 2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債) | 9 |
| V. 配分箇所の具体事例 | |
| 1. 災害・危機等への対応 | 10 |
| 2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債) | 11 |

平成 27 年 2 月

全国治水期成同盟会連合会会長

陣内孝雄 挨拶

平成 27 年の年頭にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

新しい年が会員の皆様にとって輝かしい一年となりますようにお祈り申し上げ、併せて今年も全国治水期成同盟会連合会の治水事業促進運動に倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、今年には阪神淡路大震災 20 周年を迎え、迫り来る南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの国難の防災・減災に心新たに取組みたいと思います。

ところで、阪神淡路大震災の被害者の“心の復興”は今も終りなく続いており、被害者の高齢化に配慮した支援が必要な状況にあります。また、古今未曾有の津波災害をもたらした東北大震災の復旧・復興は 4 年目を迎えて加速されてきましたが、解決すべき課題も多く、被災地域が従前に勝る安全で快適な生活環境を取り戻すまでには、引続き相当の年月を要するに思われます。ひとたび壊滅的な災害を被った地域の再生の道程は長く厳しいものであります。

私たちは、これらの震災の教訓に学び、活かし、備える立場から対策先行型の施策の速やかな実践を強く求めていかねばなりません。

次に、近年は集中豪雨が激甚化し、頻発化する傾向があり、これまで既往最大とされてきた雨量記録が全国のあちこちで更新される事象が増えてきました。その一方で、河川改修やダム建設などへの予防的・計画的な治水投資が、平成 10 年度以降の相継ぐ治水予算の激減、そして半減によって極度に縮減しており、治水安全度が相対的に低下していくのではないかと

と憂慮されます。

現に、昨年も 8 月に広島市で 1 時間降水量 101mm、3 時間降水量 217mm の豪雨によって、砂防施設が未整備の溪流で大規模土石流が発生し、74 人の尊い犠牲者を出す大災害が起りました。同じく 8 月、由良川沿川の福知山市は 1 時間降水量 62mm による内水氾濫で約 4400 戸が浸水し、平成 16 年と 25 年に続いての大規模水害で水害常襲地域の感を与えました。また、阿南市では 8 月の台風 11 号に伴う総降水量 894mm の豪雨によって、那賀川等の無堤箇所で氾濫が起り、約 350 戸が浸水被害を蒙りました。これらの他にも、昨年は 4 箇の台風が強い勢力を保持したまま九州・本土に上陸し、前線の活動も全国的に活発で、これまでに経験したことのない豪雨が多発して、施設整備の遅れている河川や溪流での水害と土砂害が目立ち、治水事業促進の必要性、重要性が如実に現われた一年でありました。私たちに課せられた使命の大きさを強く受めた次第であります。

さて、越年となっていた新年度政府予算案は今月 14 日に閣議決定され、治水事業費 7455 億円（対前年度比、1.00）が計上されました。財政再建の課題を抱えた中での微増された予算であり、会員の皆様の日頃のご盡力を評価いただいたものと喜んでおります。

最後に、今年も水害から国民の生命と財産を守り、安全で快適な生活環境が着実に進んでいくことと祈念して、挨拶と致します。

I. 平成 26 年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針

1. 配分方針

平成 26 年度水管理・国土保全局関係補正予算については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）に基づき、「災害復旧など災害・危機等への対応」に所要の経費及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、緊急的な防災対策等を中心に、高い緊急性と効果が認められる事業に配分を行うこととする。

2. 配分対象事業費

902 億円

| | |
|----------------|--------|
| 内 訳 | |
| 災害・危機等への対応 | 263 億円 |
| 国庫債務負担行為(ゼロ国債) | 639 億円 |

※ 他に災害復旧関係事業として、直轄 63 億円、補助 870 億円（国費ベース）を配分する予定である。

Ⅱ. 平成 26 年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

| 区 分 | 「災害・危機等への 対応」 | 国庫債務負担行為 (ゼロ国債) | 合計 |
|------|------------------|--------------------|--------|
| 河川事業 | | | |
| 直轄 | 18,757 | 52,733 | 71,490 |
| 補助 | 2,710 | - | 2,710 |
| ダム事業 | | | |
| 直轄 | 655 | 1,783 | 2,438 |
| 補助 | - | - | - |
| 砂防事業 | | | |
| 直轄 | 3,650 | 8,460 | 12,110 |
| 補助 | 150 | - | 150 |
| 海岸事業 | | | |
| 直轄 | 349 | 967 | 1,316 |
| 補助 | - | - | - |
| 計 | | | |
| 直轄 | 23,411 | 63,943 | 87,354 |
| 補助 | 2,860 | - | 2,860 |
| 合 計 | 26,271 | 63,943 | 90,214 |

(注) ダムには、利水者負担金を含む。

Ⅲ. 事業別概要

1. 災害・危機等への対応

| 事業名 | 事業概要 | 配分額 (百万円) |
|----------------------------------|--|--------------|
| ○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業 | ○ 河川等の緊急防災対策 激甚な水害・土砂災害等の発生により、人的被害や国民の生活に大きな支障が生じた地域等におけるハード・ソフト一体となった緊急的な水害・土砂災害対策や切迫する南海トラフ地震による津波被害リスクが高い地域における地震・津波対策等を実施する。 | 26,271 |

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

| 事業名 | 事業概要 | 配分額 (百万円) |
|----------------------------------|--|--------------|
| ○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業 | ○ 積雪寒冷地等地域の状況等に配慮し、事業の発注平準化等に寄与する事業や早期効果発現が見込まれる事業を効率的に実施する。 | 63,943 |

IV. 都道府県別等配分額

1. 「災害・危機等への対応」

[直轄事業]

(単位：百万円)

| 区 分 | 河川 | ダム | 砂防 | 海岸 | 合 計 |
|---------|--------|-----|-------|-----|--------|
| 東北地方整備局 | 1,866 | 84 | - | - | 1,950 |
| 関東地方整備局 | 3,132 | 85 | 25 | - | 3,242 |
| 北陸地方整備局 | 1,507 | 69 | - | - | 1,576 |
| 中部地方整備局 | 1,999 | 72 | 565 | - | 2,636 |
| 近畿地方整備局 | 2,691 | 81 | 1,150 | - | 3,922 |
| 中国地方整備局 | 1,588 | 42 | 1,360 | - | 2,990 |
| 四国地方整備局 | 1,246 | 31 | 375 | 349 | 2,001 |
| 九州地方整備局 | 2,383 | 71 | 175 | - | 2,629 |
| 北海道開発局 | 2,345 | 120 | - | - | 2,465 |
| 沖縄総合事務局 | - | - | - | - | - |
| 全 国 計 | 18,757 | 655 | 3,650 | 349 | 23,411 |

(注) ダムには、利水者負担金を含む。

[補助事業]

(単位：百万円)

| 区 分 | 河川 | 砂防 | 合計 |
|------|-------|-----|-------|
| 北海道 | - | - | - |
| 青森 | 100 | - | 100 |
| 岩手 | 100 | - | 100 |
| 宮城 | - | - | - |
| 秋田 | - | - | - |
| 山形 | 100 | - | 100 |
| 福島 | - | - | - |
| 茨城 | - | - | - |
| 栃木 | - | - | - |
| 群馬 | - | - | - |
| 埼玉 | - | - | - |
| 千叶 | - | - | - |
| 東京都 | 200 | - | 200 |
| 神奈川県 | - | - | - |
| 山梨県 | - | - | - |
| 長野県 | - | - | - |
| 新潟県 | 600 | - | 600 |
| 富山県 | - | - | - |
| 石川県 | - | - | - |
| 岐阜県 | - | - | - |
| 静岡県 | - | 150 | 150 |
| 愛知県 | - | - | - |
| 三重県 | - | - | - |
| 福井県 | - | - | - |
| 滋賀県 | - | - | - |
| 京都府 | - | - | - |
| 大阪府 | - | - | - |
| 兵庫県 | 530 | - | 530 |
| 奈良県 | - | - | - |
| 和歌山県 | 200 | - | 200 |
| 鳥取県 | - | - | - |
| 島根県 | - | - | - |
| 岡山県 | - | - | - |
| 広島県 | - | - | - |
| 山形県 | - | - | - |
| 徳島県 | - | - | - |
| 香川県 | - | - | - |
| 愛媛県 | - | - | - |
| 高知県 | - | - | - |
| 福岡県 | 180 | - | 180 |
| 佐賀県 | - | - | - |
| 長崎県 | - | - | - |
| 熊本県 | 600 | - | 600 |
| 大分県 | 80 | - | 80 |
| 宮崎県 | - | - | - |
| 鹿児島県 | 20 | - | 20 |
| 沖縄県 | - | - | - |
| 合 計 | 2,710 | 150 | 2,860 |

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

| 区 分 | 河川 | ダム | 砂防 | 海岸 | 合計 |
|---------|--------|-------|-------|-----|--------|
| 東北地方整備局 | 5,969 | 440 | 890 | 200 | 7,499 |
| 関東地方整備局 | 9,532 | 275 | 1,300 | - | 11,107 |
| 北陸地方整備局 | 4,540 | 120 | 4,130 | 550 | 9,340 |
| 中部地方整備局 | 5,544 | - | 1,100 | - | 6,644 |
| 近畿地方整備局 | 4,760 | 100 | - | - | 4,860 |
| 中国地方整備局 | 2,640 | - | 190 | 217 | 3,047 |
| 四国地方整備局 | 1,180 | 301 | - | - | 1,481 |
| 九州地方整備局 | 5,655 | 40 | 350 | - | 6,045 |
| 北海道開発局 | 12,913 | 507 | 500 | - | 13,920 |
| 沖縄総合事務局 | - | - | - | - | - |
| 全 国 計 | 52,733 | 1,783 | 8,460 | 967 | 63,943 |

(注) ダムには、利水者負担金を含む。

V. 配分箇所の具体事例

1. 災害・危機等への対応

| 都道府県名 | 箇所名 | 配分額 (百万円) | 事業概要 |
|-------------------------------|--|--------------|--|
| 福岡県 (みやま市) | やべがわ 矢部川水系 矢部川 (河川激甚災害 対策特別緊急事 業) | 300 | 矢部川は、平成 24 年 7 月の九州豪雨により堤防が決壊したほか、国管理区間の全川にわたり計画高水位を上回り、矢部川・沖端川沿川で約 1,800 戸の浸水被害が発生した。 補正予算により、緊急的に堤防の質的強化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。 |
| 京都府 (まいづる 舞鶴市) | ゆらがわ 由良川水系 由良川 (河川改修事業) | 941 | 由良川は、平成 16 年台風 23 号、平成 25 年台風 18 号、平成 26 年 8 月豪雨により、概ね 10 年間に 3 回も沿川で甚大な浸水被害が発生した。 補正予算により、緊急的に輪中堤の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。 |
| 広島県 (ひろしま 広島市) | ひろしませいぶ 広島西部山系 (砂防事業) | 1,360 | 広島西部山系は、平成 26 年 8 月豪雨により、土砂災害等が多数発生し、死者 74 名等の甚大な被害が発生した。 補正予算により、緊急的に土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。 |
| 長野県 (きそ郡 なぎそまち 南木曾町) | きそがわ 木曾川水系 (砂防事業) | 380 | 木曾川水系は、南木曾町において、平成 26 年 7 月の台風 8 号による豪雨で土石流が発生し、死者 1 名、JR 中央本線が約 1 ヶ月不通になる等の甚大な被害が発生した。 補正予算により、緊急的に土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。 |
| 高知県 (こうち 高知市) | こうち 高知海岸 (海岸保全施設 整備事業) | 349 | 高知海岸は、高潮波浪により突堤が被災し、越波による県道の通行規制等の浸水被害が度々発生している。 補正予算により、緊急的に高潮対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。 |

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国）

| 都道府県名 | 箇所名 | 配分額 (百万円) | 事業概要 |
|---|---|--------------|--|
| 北海道 えべつ (江別市 等) | いしかりがわ 石狩川水系 ちとせがわ 千歳川 (河川改修事業) | 7,953 | 千歳川流域は、広大な低平地が広がっており、洪水時に石狩川本川の高い水位の影響を長い区間にわたり長時間受けるなど水害が起きやすい特徴を有している。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して築堤等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。 |
| 富山県 とやま (富山市、 なかにいかわ 中新川郡 たてやままち 立山町) | じょうがんじがわ 常願寺川水系 (砂防事業) | 1,645 | 常願寺川上流域は、不安定土砂が大量に堆積しているため、土石流により富山市街地をはじめとする下流域で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。 |
| 新潟県 にいがた (新潟市) | にいがた 新潟海岸 (海岸保全施設 整備事業) | 350 | 新潟海岸は、砂浜の侵食が著しく進行しているため、風浪により新潟市街地をはじめとする背後地で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して人工リーフの整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。 |